

組織名	新宿自治創造研究所
-----	-----------

1 組織概要

所在地	東京都新宿区西新宿七丁目 5番8号 新宿都税事務所2階
TEL	03-3365-3474(直通)
FAX	03-3365-3472
URL	http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index07_04.html
e-mail	jichisozo@city.shinjuku.lg.jp
設立	2008年4月1日
設置都市等	東京都新宿区
代表者	金安岩男(所長/慶應義塾大学名誉教授)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	○2006年後半、政策形成と人材育成の役割を担う「シンクタンク」の設置について企画部門が検討を開始した。 ○2007年4月から企画部門に専任の担当を配置し、他自治体シンクタンク視察、アドバイザーを迎えての検討会の実施など、設立に向けて具体的な準備を行った。 ○2008年4月、「新宿自治創造研究所設置規則」により、区の内部組織として創設された。
見直しの動向	○職員の政策形成能力の向上や人材育成の観点から、区人材育成センターとの連携を強化している。
役割(2020年時点)	○区の様々な政策課題に関する調査研究の実施 ○データの活用による政策立案支援の実施 ○研究所からの情報発信のためにフォーラムを開催

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	2人
うち常勤研究員数	2人
非常勤研究員数	1人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所担当課が行っている(常勤研究員が兼務)。
市民参加、外部連携	特になし

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2020年度予算	6,977 千円	
2019年度決算	4,097 千円	
2018年度決算	4,834 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	2008～2009年度:年度末に活動報告書を発行 2010～:年に数回、研究所レポート(冊子)を発行(2020年度は発行なし)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	テーマごとの担当制であり、調査、会議への出席、資料作成、報告書の執筆等を行う。
研究員の専門性育成の手立て	セミナー参加、自治体視察による情報交換・人的交流
研究員のキャリアパス等	i) 行政管理課→当研究所→交通対策課 ii) 企画政策課→当研究所→都市計画課 iii) 県臨時職員→当研究所→市職員 iv) 大学院→当研究所→大学非常勤講師
その他	特になし

5 2020年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
2040年を見据えた新宿区の姿	<p>日本の高齢者人口は2040年頃にピークを迎え、自治体は高齢者福祉をはじめとした多くの分野で様々な行政課題に直面することが予想される。国は、2040年頃の自治体が抱える課題の整理を行い、自治体行政のあり方を検討するため、「自治体戦略2040構想研究会」を設置し、第1次・第2次報告を行った。</p> <p>新宿自治創造研究所では、この報告を踏まえ、2040年に向けた中長期的な政策立案をする際の参考となるよう、単身世帯や高齢単身者が多く、マンション等の集合住宅の居住割合が高いなどの新宿区の特徴を踏まえて課題を整理し、2040年の区の姿を示すため、研究を進めてきたところである。</p> <p>本研究は、2020(令和2)年度から2021(令和3)年度までの2年間にわたって行うことを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が発生・拡大する中で、人口動態等への影響や、「新たな日常」がもたらす働き方・暮らし方の変容と行政への影響等を、2040年に向けて的確に捉えることは難しいことから、研究を休止することとした。</p>
「新宿区人口ビジョン」の改訂	<p>新宿区では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく国からの要請を受け、平成27(2015)年度に「新宿区人口ビジョン」を策定した。本研究は、策定から5年を経過した「新宿区人口ビジョン」を改訂するものである。</p> <p>「新宿区人口ビジョン」は、新宿区における人口の現状分析を行い、人口に関する地域住民の意識を踏まえ、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示することを目的としており、今回の改訂では平成27(2015)年の国勢調査を基に、令和47(2065)年までの将来人口推計を掲載した。</p> <p>また、5か年の目標や具体的な施策をまとめた「第二期新宿区総合戦略」を新宿区総合政策部企画政策課にて策定し、「新宿区人口ビジョン(改訂版)」と合わせて発行している。</p>